

【2023.8.1 発信 VOL.74】

「進藤金日子メールマガジン」は、ホームページにて配信の申し込みをして頂いた方、名刺交換をさせて頂いた方、報告会等に参加頂いた方等に無料で配信させて頂いています。

VOL.74 は、以下の内容でお届けします。

- 梅雨前線による大雨の被災現場を訪問して
 - 令和6年度予算の概算要求基準について
 - 令和5年梅雨前線豪雨等による災害(仮称)についての激甚災害の指定見込みについて
 - 新たな「国土形成計画」及び「国土利用計画」の閣議決定について
 - 新たな「国土強靱化基本計画」の閣議決定について
 - 各種講演、国政報告を精力的に実施
 - 活動状況(2023.7.1~2023.7.31)
-

■ 梅雨前線による大雨の被災現場を訪問して

参議院議員 進藤金日子です。

- ・東京では7月の猛暑日が過去最多の13日となり酷暑が続いています。熱中症にはくれぐれもご注意ください。
- ・梅雨前線による豪雨により、全国で河川の氾濫、土砂災害等が相次ぎ、甚大な被害が発生しました。お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りしますとともに、被災された方々に衷心よりお見舞い申し上げます。
- ・7月12日、福岡県と大分県、7月17日は秋田県、7月21日は佐賀県に出向き、今回の豪雨による被災地の現地調査を行いました。現地では、多くの方々から災害復旧に向けた様々な要望や意見を伺いました。
- ・被災現場では、多くの方々が無念に復旧活動に取り組んでおられ、そのひたむきなご努力に頭が下がりました。今もなお、猛暑の中で復旧作業が続いています。被災された方々の悲痛的な思いに寄り添い、早期復旧と再度災害防止に微力ながら全力で取り組んでまいります。
- ・一方、これまで進めてきた国土強靱化対策により河川浚渫や排水機場の増強等の効果を実感する場面もありました。しかしながら、国土強靱化対策は途半ばです。被災状況の精査を行い対策の効果を検証して、効果的な災害復旧と更なる国土強靱化対策の推進を図る必要があります。
- ・昨年の8月は、各地で大変な豪雨被害が出ましたが、今年も台風や大雨等が予想されます。何よりも人命第一で災害への万全な備えをしまりましょう。

■ 令和6年度予算の概算要求基準について

- ・7月25日、「令和6年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」が閣議了解されました。
- ・今回の概算要求基準では、構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対

策・こども政策の抜本強化を含めた新しい資本主義の加速や防衛力の抜本的強化をはじめとした我が国を取り巻く環境変化への対応など、重要政策課題に対応する等のため、「基本方針2023」及び「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」等を踏まえた重要な政策に該当するものについては、「重要政策推進枠」として、裁量的経費に掛かる削減額と振替額の合計の3倍まで要望することが可能となっています。

※詳細は、以下のアドレスから参照願います(財務省ホームページ)。

https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2024.html#gaisan

■ 令和5年梅雨前線豪雨等による災害(仮称)についての激甚災害の指定見込みについて

・7月27日、内閣府並びに農林水産省は、令和5年梅雨前線豪雨等による災害(仮称)については、地方公共団体や関係省庁等による被害状況調査の結果、「激甚災害に対処するための特別財政援助等に関する法律」に基づく激甚災害に適用すべき措置の指定見込となったことを公表しました。

※詳細は、以下のアドレスから参照願います(内閣府並びに農林水産省ホームページ)。

https://www.bousai.go.jp/pdf/230727_houkoku.pdf

<https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/bunsyo/saigai/230727.html>

■ 新たな「国土形成計画」及び「国土利用計画」の閣議決定について

・7月28日、新たな「国土形成計画」及び「国土利用計画」が閣議決定されました。

・国土形成計画(全国計画)は、国土形成計画法に基づき策定されるもので、新たな計画では、人口減少等による地方の危機など、直面する難局を乗り越えるため、目指す国土の姿として「新時代に地域力をつなぐ国土」を掲げ、その実現に向けた国土構造の基本構想として「シームレスな拠点連結型国土」の構築を図ることとしています。

・また、国土利用計画(全国計画)は、国土利用計画法に基づき策定されるもので、新たな計画では、「地域全体の利益を実現する最適な国土利用・管理」などを基本方針とし、持続可能で自然と共生した国土利用・管理を目指すこととしています。

※詳細は、以下のアドレスから参照願います(国土交通省ホームページ)。

https://www.mlit.go.jp/report/press/kokudoseisaku03_hh_000239.html

■ 新たな「国土強靱化基本計画」の閣議決定について

・7月28日、新たな「国土強靱化基本計画」が閣議決定されました。

・新たな国土強靱化基本計画は、近年の災害から得られた貴重な教訓や社会経済情勢の変化等も踏まえて見直されたもので、国土強靱化の取組の強化を図ることとしています。また、本計画を基本として本計画以外の国土強靱化に関する国の計画等の必要な見直しを進めることにより、国土強靱化に関する施策を策定・推進し、政府一丸となって引き続き、強靱な国づくりを計画的に進めていくこととしています。

・新計画は、4つの基本目標と5つの基本方針から構成されており、特に基本方針には「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」と国土形成計画と連動した「地域における防災力の一層の強化(地域力の発揮)」が新規事項として追加されています。

※詳細は、以下のアドレスから参照願います(内閣官房ホームページ)。

■ 各種講演、国政報告を精力的に実施

・7月7日、新潟市で開催された、「西蒲原土地改良区総代役員研修」で「我が国の食料安全保障と食料・農業・農村政策の展開方向」と題して講演と意見交換を行いました。食品表示について輸入牛肉の成長ホルモンや遺伝子組換え表示制度の適正化と厳格化の必要性、米の健康上の効用や水田の持つ多面的機能の積極的なPRの必要性などの意見をいただきました。

・7月8日、広島市で開催された「自民党広島県連支部女性部長会議・研修会」で女性局次長として、「我が国の食料安全保障と食料・農業・農村政策の展開方向」と題して講演と意見交換を行いました。意見交換では、医師会の方からコメの効用として血糖値上昇が緩やかなことを強調すべきといったアドバイスをいただきました。

・7月24日、福岡県久留米市で開催された「農林政策勉強会」で「我が国の農政の展開方向」と題して講演並びに意見交換会を行いました。

=====